

難民流入のマクロ経済面インパクトについての第1次評価 (欧州委員会「2015年秋季経済予測」より)

2016年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ブリュッセル事務所

海外調査部 欧州ロシア CIS 課

本稿は、欧州委員会の「2015年秋季経済予測」（European Economic Forecast Autumn 2015, http://ec.europa.eu/economy_finance/publications/eeip/pdf/ip011_en.pdf© European Union, 2015）の抜粋の翻訳です。翻訳はジェトロが作成したもので、必ずしも欧州連合の正式な見解を反映するものではありません。翻訳に含まれる情報について、欧州委員会はいかなる責任も負いません。

This text is a translation of an extract from the European Commission's European Economic Forecast Autumn 2015 (http://ec.europa.eu/economy_finance/publications/eeip/pdf/ip011_en.pdf). © European Union, 2015.
The translation is produced by JETRO and the content of this translation may not reflect the official opinion of the European Union. The Commission is not responsible or liable whatsoever with regard to the translated information therein.

欧州委員会は 2015 年 11 月に発表した、「2015 年秋季経済予測」¹において、2015 年に EU において大きな関心を集めた、シリアなどからの大量の難民流入について独自分析を行い、経済への影響を試算した。本稿は、その章を抜粋翻訳し、数値で示されていたデータを一部グラフ化したものだ。

難民の大量流入に伴い、受け入れを拡大した加盟国もある。欧州委員会のシミュレーションによれば、難民流入の中期的な経済的影響は比較的小さく、2020 年までの EU の GDP を押し上げる効果は 0.2~0.3%程度と予想される。また、政府の債務残高や財政収支に与える影響も軽微だ。ただし、ドイツなど特定の国がより大きな影響を受ける可能性もある。なお、シミュレーションの基礎となる数値や、難民の技能や社会への統合に関する仮定の不確実性が高く、通常よりも大きな誤差が想定される。

目次

1 難民流入のマクロ経済インパクトについての第 1 次評価.....	1
2 経済的影響の全てを測定するのは現段階では不可能.....	2
公共支出の増大による短期的な影響は.....	2
影響は一部の国では目立つものの、軽微である.....	4
中長期的に最も重要なのは労働市場への統合.....	5
3 影響の暫定的な推計に向けたシナリオ.....	8

【免責条項】

本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

¹ http://ec.europa.eu/economy_finance/publications/eeip/pdf/ip011_en.pdf

1 難民流入のマクロ経済インパクトについての第1次評価

欧州は前例のない規模の難民の流入に直面しており、一部の EU 加盟国にとっては相当な負担となっている。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)²によると、2014 年に (全世界で) 戦争や紛争、迫害によって国を追われた人々の数は、前年を 800 万人超上回る 6,000 万人近くに達しており、(EU への) 大量の庇護希望者の到着は、こうした世界情勢を反映している。出身国別で難民が最も多いのはシリアで、2014 年末時点で 390 万人に上り、国内避難民も 760 万人を数える。次いでアフガニスタンが 260 万人、ソマリアが 110 万人となっている。

こうした背景の下、2014 年には欧州を目指す難民や避難民、その他の移民の数が (前年比で) 50% 近く増えた。2015 年に入ると、その勢いはさらに増しているが、到着する人々の数や構成は把握しきれていないのが実情だ。EU の欧州対外国境管理協力機関 (Frontex) によると、2015 年第 1~3 四半期 (1~9 月) の間に 71 万人超 (2014 年は通年で 28 万 2,000 人) の難民が EU 域内に入った。この大半がギリシャとハンガリー、イタリアの 3 カ国に到着し、9 月までにそれぞれ 35 万人 (ギリシャ)、20 万 4,000 人 (ハンガリー)、12 万 9,000 人 (イタリア) を受け入れた。この数字には、潜在的な庇護希望者とそれ以外の移民の両方を含む、幅広いグループの人々が含まれている (データは非正規入国者を対象とする点に注意)³。庇護希望者に限ると、2014 年の年初以来、120 万人以上が EU への庇護を申請した。

入手可能なデータの間での差異はかなり大きいですが、これは定義や適用範囲の違いや、重複 (非正規移民による複数の加盟国での庇護申請など)、実態より少なく数えている場合があること (報告されていない非正規入国者に起因する) が原因である。EU 統計局 (Eurostat) のデータを補完するため、EU や加盟各国に加えて、様々な国際機関のデータの検証に多大な努力が払われているものの、現時点では、こうした難民流入のマクロ経済への影響評価においては、データの有効性と信頼性に問題が残る。

到着する難民の急増に伴い、一部の加盟国 (通過国および目的国)⁴は、相当な負担を強いられており、時に政治的・社会的緊張の中で、その受け入れ能力が問われている。ただし、2015 年に約 100 万人の難民が EU に流入したとしても⁵、域内人口のわずか 0.2% に相当するにすぎない点に注意すべきだ。例えば、1995~2008 年にスペイン国内で、外国生まれの人口が 600 万人以上 (全人口の約 15% に相当) 増加しており、これに比べれば、はるかに少ない。また、シ

² UNHCR 年次報告書「グローバル・トレンド 2014 : World at War (戦争の世界)」(2015 年 6 月)

³ 「庇護希望者 (asylum seeker)」という言葉は、「難民 (refugee)」や「移民 (migrant)」と同義ではない点に注意すること。EU 法の下では、庇護希望者は庇護を申請して決定を待っている人を指す。認められた場合は、国際的保護 [難民または補完的保護 (subsidiary protection) の地位] を受けられる。本稿では、難民という言葉を含めた「国際的保護の受益者」の意で用いる。より一般的な、移民という言葉は、少なくとも 12 カ月にわたり、EU 加盟国を通常の居住地としているか、する予定の第三国国民に適用される。従って、これには、難民や労働移民のほか、家族呼び寄せ (family-unification) による移民も含まれる。庇護申請が却下されたにも関わらず受け入れ国を去らない場合は、不法入国者と同様、非正規移民と見なされる。

⁴ 「通過国 (Transit country)」とは、「目的国 (country of destination)」に入国するために、「出身国 (country of origin)」を出た難民が通過する (正規か非正規かは問わない) 国を指す。一部の加盟国は、通過国でも目的国でもある点に注意すること。

⁵ 2015 年に入ってからかなり長い期間が過ぎたが、これまでの流入や今後の動向をめぐる不透明感は強い。ごく最近の越境の実態を見る限り、2015 年に 100 万人が流入するという理論的仮定が、少なすぎる可能性は排除できない。

リアの近隣国が受け入れている難民数と比較しても、見劣りする⁶。シリアと近隣国（および他の中東・北アフリカ、南アジア、アフリカ）の情勢次第では、流入する難民が今後も増え続ける可能性は排除できない。

本予測では、予想を上回る難民の流入が EU 経済に及ぼす影響について、初めて評価を行った。この評価は、2015 年第 3 四半期までは流入実績に基づいており、残りの予測期間は高水準の流入が続く（各国がより確実な推定値を提示しない限り、2016 年末まで基本的に 2015 年第 3 四半期の流入水準が継続する）という仮定に基づいている。2017 年には、流入ペースと認定率が徐々に正常化すると予想される（最も影響を受ける国のデータは図表 1 および 2 を参照のこと）。合計で、予測対象期間を通じて 300 万人が EU に追加流入する見込みだ。これは、一部の難民が国際的保護の資格を満たさないと仮定すると、0.4%の人口増に相当する。

2 経済的影響の全てを測定するのは現段階では不可能

公共支出の増大による短期的な影響は…

EU への影響は、加盟国によって異なると予想される。これは、流入規模の違いもあるが、むしろ、難民が通過するか滞在するか（後者の場合はその期間）や、難民と認定されるか否か（また、却下された人が不法滞在する割合）、労働市場へのアクセスに関する法的規定の違いが大きい。また、影響の大きさは、加盟国およびその労働力の経済構造、難民の特性（年齢や能力の面で、現地の労働力をどの程度、補完または代替するか、など）、そして国際的保護の地位を認められた人々を統合する、受け入れ国の能力によって異なる。

図表1：主な通過国への難民流入⁷

	年	非 EU 移民	庇護申請者	審査件数合計	うち認定件数	認定率	人口 (千人)	庇護申請者の人口比 (%)	難民の人口比 (%)
イタリア	2014	170,000	65,000	35,000	20,000	57%	60,783	0.11%	0.03%
	2015	165,000	80,000	48,000	25,000	52%	60,796	0.13%	0.04%
ギリシャ	2014	40,000	7,500	13,000	2,000	15%	10,927	0.07%	0.02%
	2015	500,000	12,000	10,000	5,000	50%	10,812	0.11%	0.05%
ハンガリー	2014	20,000	40,000	5,000	500	10%	9,877	0.40%	0.01%
	2015	250,000	330,000	4,000	500	13%	9,849	3.35%	0.01%

⁶ UNHCR の推計によると、トルコは 9 月末までに 200 万人超のシリア人を受け入れた。一方、レバノンでは今や人口の約 2 割がシリア難民である（ヨルダンでは 8%近い）。

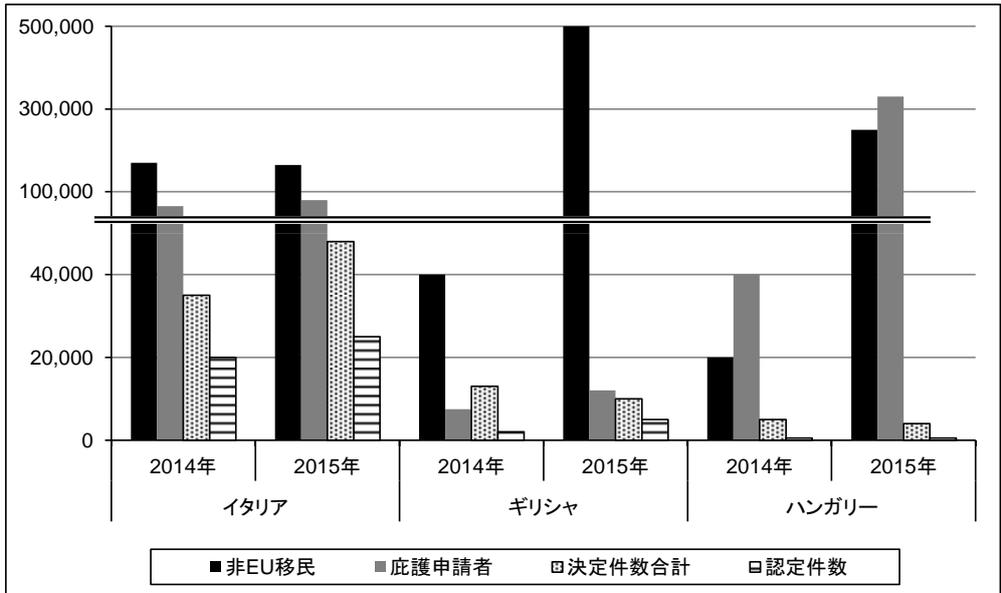
⁷ 出典：2014 年のイタリア（海岸への到着）およびギリシャへの不法入国者は、UNHCR のデータに基づく。ハンガリーは FRONTEX のデータに基づく。2015 年の不法入国者の推定値は、理論的仮定に基づく。2014 年の残りのデータは ESTAT に基づく。2015 年のデータは ESTAT のデータに理論的仮定を適用し生成。

FRONTEX によると、2015 年 9 月後半にはクロアチアが主要な通過国に浮上し、推定 9 万 7,000 人が国境を越えた。ただし、同国内での庇護申請件数には、まだ影響は見られない。

注：ハンガリーにおける 2015 年の庇護申請件数は、過去数年に行われた申請と、報告されていない不法入国者による申請を含むため、同年に到着した非 EU 移民の数より多い。

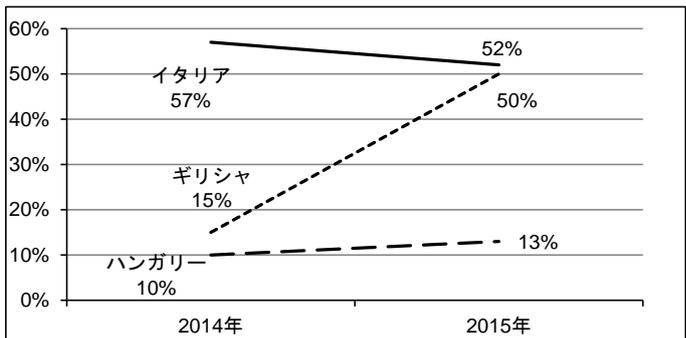
(出所) イタリアおよびギリシャにおける2014年の非合法的越境：UNHCR
 ハンガリーにおける2014年非合法的越境：FRONTEX2015年非合法的越境予測値：欧州委員会による技術的予測
 上記以外の2014年データ：ESTAT
 上記以外の2015年データ：ESTATによる技術的予測

図表1.1：イタリア、ギリシャ、ハンガリー3カ国の難民申請状況（2014・15年）



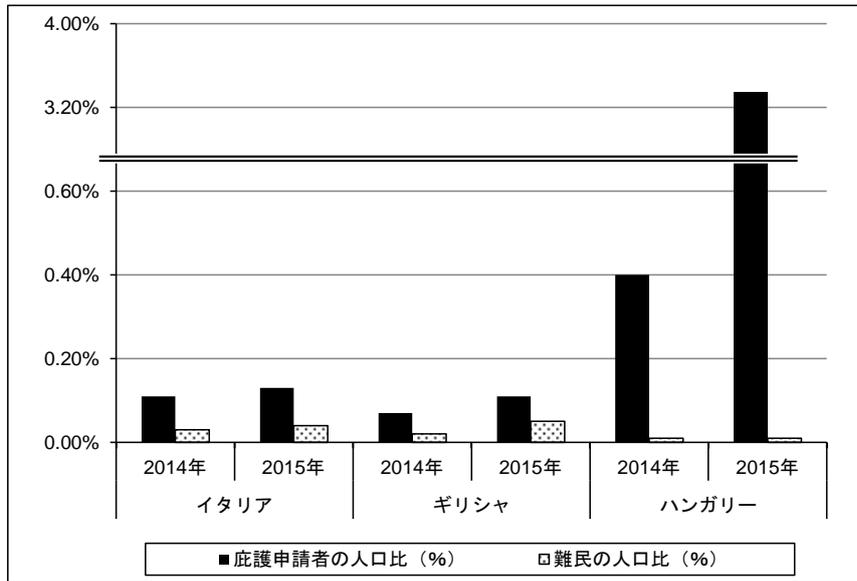
(出所) 欧州委員会『2015 秋季経済予測』を基にジェトロ作成

図表 1.2：イタリア、ギリシャ、ハンガリー3カ国の難民認定率（2014・15年）



(出所) 欧州委員会『2015 秋季経済予測』を基にジェトロ作成

図表 1.3：イタリア、ギリシャ、ハンガリー3 国の庇護申請者と難民の人口比（2014・15 年）



（出所）欧州委員会『2015 秋季経済予測』を基にジェトロ作成

基本的に通過国である加盟国の場合、追加的な公共支出は通常、救出活動と国境警備、難民の登録のほか、食料や医療、避難所の短期的提供に関わるものである。目的国の場合は、公営住宅や（語学）訓練、教育といった要素も加わる⁸。

こうした追加的な支出が加盟国の予算収支に与える影響の大きさは、庇護・移民・統合基金（AMIF）⁹や、欧州構造投資基金（ESIF）などをどれだけ利用できるか、また他の支出をどれだけ転用できるかに左右される。もし、純支出が増えれば、追加的な公共消費・投資が GDP 成長率を押し上げることになる（ただし、財政乗数（政府支出の変化が国民所得に与える影響）が1未満であれば、支出増加を下回るペースになる）。加えて、目的国の場合は、労働力の拡大による成長への影響もある。ただし、難民申請や（社会への）統合、資格の認定、訓練といったプロセスが時間を要するため、ある程度のずれが生じる。

影響は一部の国では目立つものの、軽微である

加盟国間で金額にばらつきがあるものの、大半の国では、難民到着に伴う追加的な公共支出は、限定的とみられる。最も影響を受ける通過国において、2015 年の財政収支への影響は、対 GDP 比で最大 0.2%にとどまり、2016 年には概ね安定すると現時点では考えられている。目的国の場合は、2015 年の影響は対 GDP 比で最大 0.2%となり、2016 年には一部の国でやや増加

⁸ 大規模な庇護希望者グループの受け入れ期間における支援に加え、（難民の社会への）統合に関連する支出の一部が、予測期間以降も目的国に影響を及ぼす可能性がある。

⁹ AMIF は、「欧州移民・難民アジェンダ（European Agenda on Migration）」の枠組みの中で、難民流入の管理に向けた EU および加盟国レベルの取り組みを支援する資金提供手段である。UNHCR や世界食糧計画（WFP）などへの資金供給の拡大などを通じて、支援は第三国にも提供される。難民危機に対応するため、2015～2016 年に合計 92 億ユーロの追加資金が割り当てられた（この内、18 億ユーロは 2015～2020 年の期間に割り当てられている）。

する見込みである。人口当たりの難民の比率が EU で最も高い国の1つであるスウェーデンでは、2015年の財政収支への影響は GDP 比で 0.5% 近くに達する。ただし、これに伴う経済成長へのプラス効果は、かなり小さいとみられている。

中長期的に最も重要なのは労働市場への統合

移民の中期的な経済的影響に関する文献は豊富であり、多くの場合、EU や米国を受け入れ国として取り上げている。中でも国際移住機関 (IOM) と経済協力開発機構 (OECD) の調査は、成長や公共財政への中期的な影響は小さいが、移民が受け入れ国の労働市場にうまく統合した場合は、プラスに働くと指摘している。例えば、OECD 加盟国における過去 50 年間の難民流入の財政への影響は、平均してゼロに近い (プラスマイナス 0.5% を超えることはほとんどない)¹⁰。ただし、財政的な影響は、難民の種類によって異なる傾向にあり、労働移民は通常、プラス効果が最も大きい。

図表 2：主な目的国への難民流入¹¹

	年	庇護申請者	決定件数 合計	うち 認定件数	認定 率	人口 (千人)	庇護申請 者の人口 比 (%)	難民の 人口比 (%)
EU28 カ国	2014	550,000	357,000	160,000	45%	506,881	0.11%	0.03%
	2015	1,200,000	1,000,000	500,000	50%	508,191	0.24%	0.10%
ドイツ	2014	173,000	97,000	40,000	41%	80,767	0.21%	0.05%
	2015	700,000	700,000	350,000	50%	81,174	0.86%	0.43%
スウェーデン	2014	75,000	53,000	30,000	57%	9,645	0.78%	0.31%
	2015	165,000	60,000	34,000	57%	9,747	1.69%	0.35%
フランス	2014	60,000	68,000	15,000	22%	65,836	0.09%	0.02%
	2015	61,000	73,000	16,000	22%	66,352	0.09%	0.02%
英国	2014	32,000	25,000	10,000	40%	64,351	0.05%	0.02%
	2015	40,000	40,000	13,000	33%	64,767	0.06%	0.02%
オーストリア	2014	25,675	n.a.	2,300	-	8,507	0.30%	0.03%
	2015	46,000	n.a.	4,200	-	8,585	0.54%	0.05%
ベルギー	2014	15,000	20,000	8,000	40%	11,204	0.13%	0.07%
	2015	37,000	37,000	25,000	68%	11,258	0.33%	0.22%
オランダ	2014	22,000	19,000	13,000	68%	16,829	0.13%	0.08%
	2015	40,000	22,000	15,000	68%	16,901	0.24%	0.09%

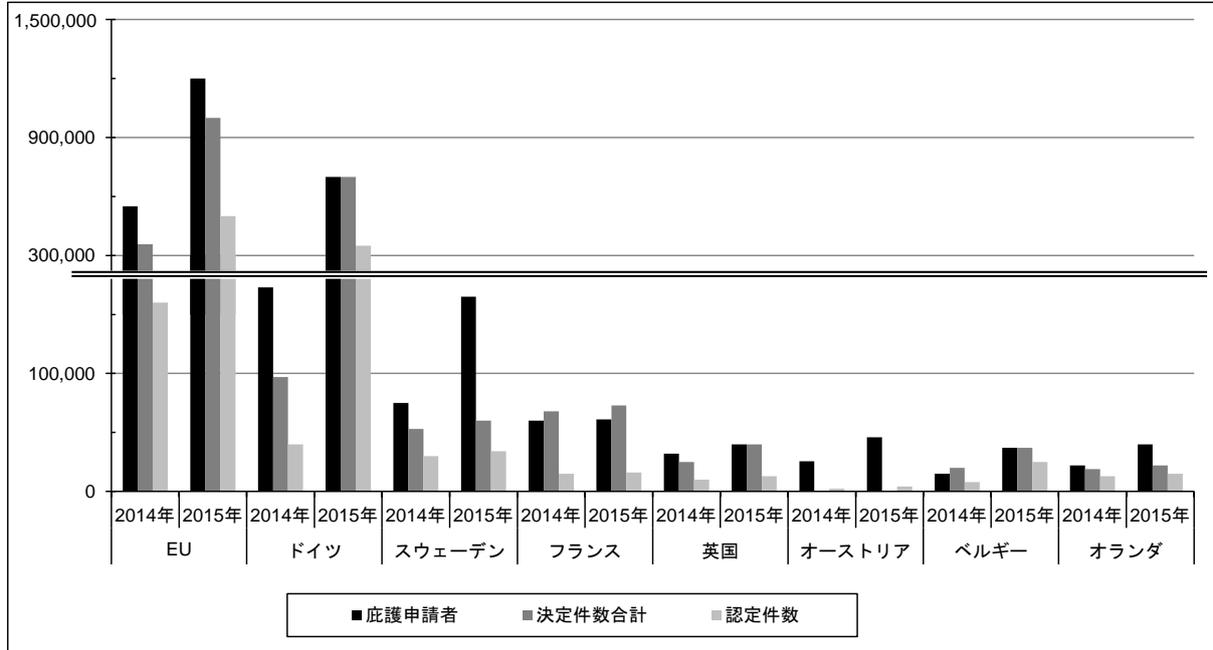
¹⁰ OECD の移民政策に関する議論「移民は経済に有益か？」(OECD Migration Policy Debates, May 2014: Is migration good for the economy?) (2014年5月)

¹¹ 出典：2014年の申請件数および決定件数は ESTAT より。2015年の申請件数および決定件数は各国機関〔ドイツは EASY のデータ、スウェーデンはスウェーデン移民庁のデータおよび予測 (2015年は14万~19万件の庇護申請が見込まれている)、ベルギーは CGVS のデータ、英国は内務省のデータ、オランダおよびオーストリアは国内関係機関のデータ、フランスは EU 統計局のデータ〕のデータに基づく理論的仮定を適用し生成。2014年および2015年の人口データは ESTAT より。

注：認定率は、全ての決定件数に対する認定件数の比率である。2015年は最終決定のデータがないため、どちらも第一審決定のみを含んでいる。

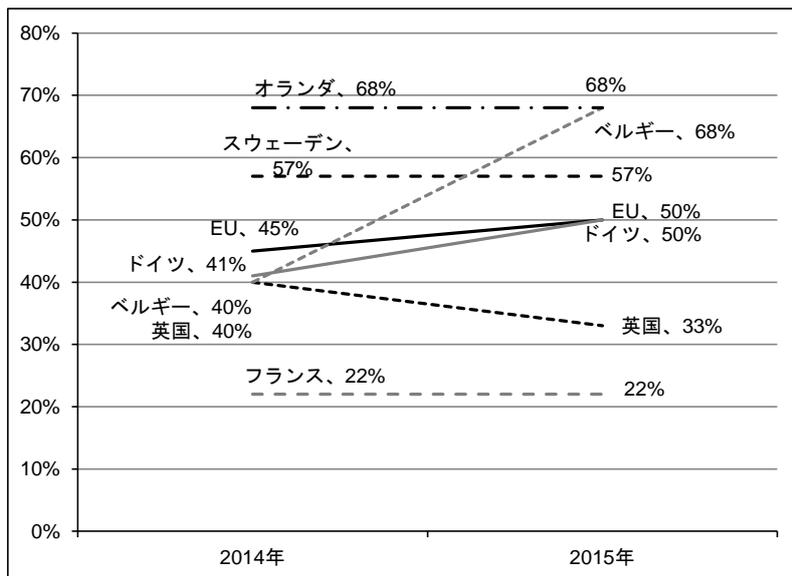
(出所) ESTAT および各国研究機関 (ドイツ: ドイツ経済省、スウェーデン: スウェーデン移民局、ベルギー: CGVS、英国: 英国内務省、オランダおよびオーストリア: 政府統計)

図表2.1: 主な目的国の難民申請状況 (2014年、2015年)



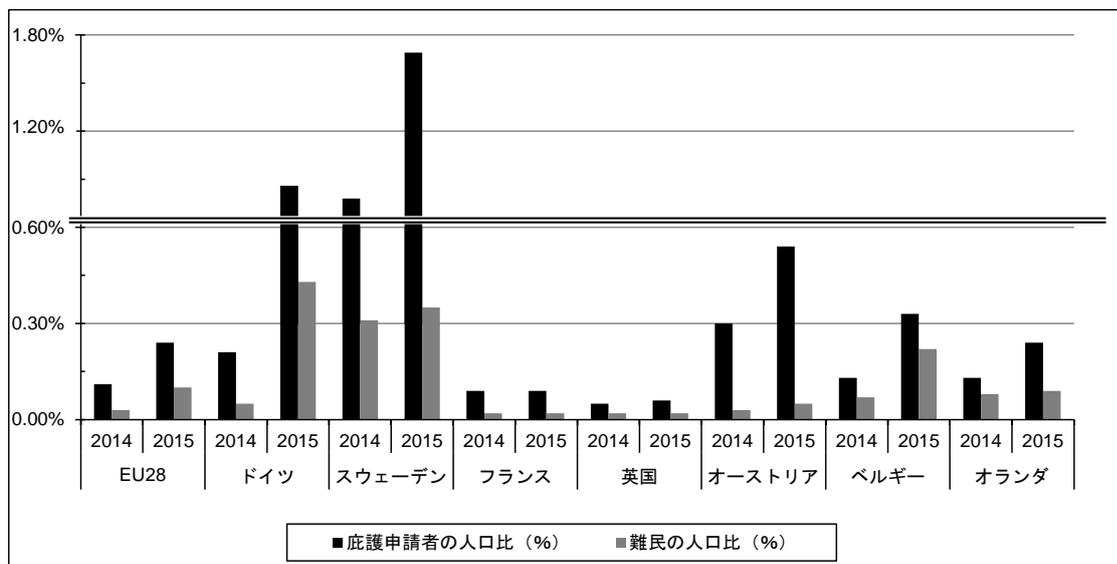
(出所) 欧州委員会『2015 秋季経済予測』を基にジェトロ作成

図表 2.2: 主な目的国の認定率 (2014年、2015年)



(出所) 欧州委員会『2015 秋季経済予測』を基にジェトロ作成

図表 2.3 : 主な目的国の庇護申請者および難民の人口比 (2014 年、2015 年)



(出所) 欧州委員会『2015秋季経済予測』を基にジェトロ作成

このように、財政見通しは中長期的には改善し得る。調査によると、非 EU 移民が受ける個人給付は、税金や社会保険料の支払い額を下回る場合が多い。雇用は通常、難民の財政面での純貢献を決定する最も重要な要素である。高齢化と労働力の縮小が進む加盟国にとって、移民は年齢分布を変え、財政の安定性を強化する可能性を秘めている¹²。ただし、人間の潜在力をうまく引き出せなければ、移民の流入は財政の安定性を弱める恐れもある。しかも、過去の研究により、移民の流入は、好ましくない人口動態を部分的に埋め合わせすることはできるが、移民が自然と EU の高齢化に伴う問題を解決することはないと分かっている¹³。

労働市場の機能に目を向けると、移民は EU ネイティブが働きたがらないセクターで就業したり、EU ネイティブより経済的機会の地域的差異に敏感に反応したりすることで、地域的な差異や衝撃に対する（労働市場の）調整能力を改善できる。また、移民は、労働力の拡大という純粋に定量的な影響を超えた、人的資源の増強にも貢献し得るが、それは（移民の）教育・技能水準に大きく依存する。さらに、教育・技能水準は、移民労働者と EU ネイティブの労働者が、互いにどの程度代替するのか、または、補完するのかを決める、決定的な要因となる。過去の経験から知る限り、特に低技能労働者など、一部の EU ネイティブの労働者のグループにとっては、賃金や雇用への影響はマイナスとなる恐れがある¹⁴。同時に、過去の調査は、移民労働力と補完的な EU ネイティブの労働者には、プラスの配分効果があることも示している。従って全体的には、移民の EU ネイティブの失業水準に対する影響は、ほとんどないに等しいと思われる。

¹² 世界銀行は「グローバル・モニタリング・レポート (GMR) 2015/16」で、「移民は不均衡な人口構成の変化に国が適応する助けになり得る...彼らは世界経済に大きな利益をもたらす可能性がある」と記している。

¹³ 例えば次の「高齢化レポート (Ageing Report) 2015」を参照のこと：

http://ec.europa.eu/economy_finance/publications/eur_oopen_economy/2015/ee3_en.htm.

¹⁴ 特に http://wol.iza.org/articles/doimmigrant_workers-depress-the-wages-of-nativeworkers および http://wol.iza.org/articles/do-migrantstake_the-jobs-of-native-workers を参照のこと。

しかしながら、こうした結果を現在の状況に適用するには注意が必要である。難民は多様な人々のグループであり、しかも、そのプロフィール（出身国、年齢、性別、教育、技能）は、前述の研究で対象となった、より幅広い難民のグループとは異なる可能性がある。現在押し寄せている難民の教育水準に関する信頼できるデータは、現状ではほとんどないが、これまでに集まった情報では、比較的低いと考えられる¹⁵。難民は労働移民と比べ、所有している資格水準よりも低い仕事に就く傾向が強い（いくつかの調査では、言語の問題や、受け入れ国の国外で、以前に得た資格や経験が低く評価されるケースがある）¹⁶。難民の賃金は、時間が経てば（一般的な水準に）追い付く傾向にあるものの、通常は非常に低い水準からスタートする。最後に、難民の就業率は、労働移民の水準は無理にしても、やがては他の移民に追い付く傾向が強い¹⁷。労働市場における（難民受け入れの）結果は、難民がいかに早くうまく（労働市場に）統合できるかに大きく左右される。

3 影響の暫定的な推計に向けたシナリオ

2015～2017年の難民流入の規模・構成の推計の高い不確実性を考えると（将来の流入は言うまでもない）、ここに示す経済的影響の評価は、もっと多くの情報が得られ次第、更新し、洗練させる必要がある。

考え得る中期的な影響を分かりやすく示すため、EU全体およびドイツ（最大の難民受け入れ国）を対象に、欧州委員会の経済・金融総局（DG ECFIN）の世界マクロ経済モデル「QUEST」を用いたシミュレーションを行った。これは、新たに到着した難民の技術水準に関する異なる仮定¹⁸に基づき、人口への「衝撃」が、成長や公共財政、労働市場にどのような影響を及ぼし得るかを確認することが目的である。

これらのシミュレーションは、EUの人口が2015年に100万人、2016年に150万人、2017年に約50万人増加する、など数々の理論的仮定に基づく。一部の庇護申請が却下されると仮定すると、これは最大で0.4%の人口増に相当する。その後は徐々に、流入ペースがここ数年の水準に戻ると予想される。また、より多くの情報が得られ、（移民の）流入のより正確な推計ができるようになった場合、結果を簡単に増減し、調整することができるように、（人口増加の予測には）概数を利用する。

シミュレーションの基礎となるその他の仮定は、（難民の地位の）認定および労働参加率に関わるもので、認定率は50%¹⁹、申請が受理された移民の4分の3が労働年齢にあると仮定し

¹⁵ 例えば、IABの‘*Asyl- und Flüchtlingsmigration in die EU und nach Deutschland.*’ Aktuelle Berichte 8/2015, IAB, ‘*Flüchtlinge und andere Migranten am deutschen Arbeitsmarkt: Der Stand im September 2015.*’ Aktuelle Berichte, 14/2015.を参照のこと。

¹⁶ さらに議論については、例えば、the “*qualifications of immigrants and their value in the labour market: a comparison of Europe and the US*”, in OECD/European Union, 2014, Matching Economic Migration with Labour Market Needs を参照のこと。

¹⁷ OECDの移民政策に関する議論「この人道的移民危機はこれまでと違うのか？」（OECD Migration Policy Debates: Is this humanitarian migration crisis different?）（2014年9月）

¹⁸ 技能分布の重要性を理解するために、2つの極端なケースを想定する。1つ目のシナリオ（高水準）では、移民の技能分布はEU域内の既存の分布と同等だと仮定する。一方、これまで得られた限られた情報によると、EUネイティブの労働者よりも技能水準が低いため、2つ目のシナリオ（低水準）では、全ての移民が低技能であると仮定する。

¹⁹ 2014年と比較した認定率の上昇は何よりも、例えば、

た。この結果、EUの労働力は2015年末までに約0.1%、2016年と2017年は共に0.3%増えることになった。最後に、財政コスト²⁰は財政収支に全面的な影響を及ぼす見込みで、財政赤字や政府債務の拡大（または財政黒字の縮小）を引き起こすと考えられる。

（難民の技術水準をEUネイティブ並み（高水準）と仮定した場合）

公的支出の拡大と、EU域内の既存の労働力と同様の技能を有する労働力の増加に伴い、次のような影響が考えられる。

- 2015年と2016年は、GDPがベースラインシナリオと比べてわずかに押し上げられ、2017年までに（ベースラインシナリオとの）差が約0.25%に拡大すると予想される。ただし、これは、基礎人口の伸びを下回るため、この期間中は人口1人当たりGDPにわずかなマイナスの影響を及ぼす。
- 雇用の見通しが上向く（徐々に改善し、2017年までに就業者数が（ベースラインシナリオより）約0.3%増えると予想される）。これは、部分的には、賃金反応によるものだ²¹。

図表3：支出および労働力の増加の複合効果〔EUネイティブ並み（高水準）の技能〕*

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
GDP	0.09%	0.21%	0.26%	0.27%	0.26%	0.26%
人口1人当たりGDP	△0.11%	△0.15%	△0.06%	△0.05%	△0.06%	△0.06%
就業者数	0.06%	0.22%	0.30%	0.31%	0.31%	0.31%
経常収支の対GDP比	△0.01%	△0.02%	△0.03%	△0.03%	△0.03%	△0.03%
実質賃金	△0.08%	△0.20%	△0.25%	△0.22%	△0.18%	△0.16%
一般政府債務残高の対GDP比	△0.05%	△0.08%	△0.03%	0.01%	0.01%	△0.02%
一般政府財政収支の対GDP比	0.00%	△0.04%	△0.04%	0.00%	0.03%	0.05%

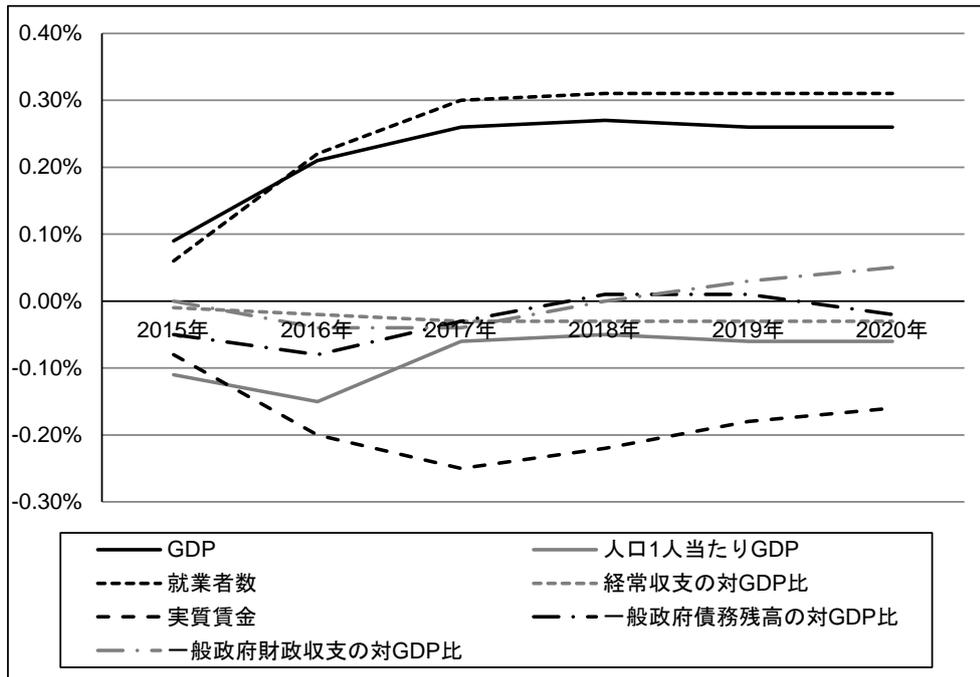
*ベースラインシナリオと比較した水準の差
（出所）ユーロスタット

シリア難民の割合が高まったことに伴う、構成の変化による効果を反映している。

²⁰ 財政支出は移民の流入に伴って増加し、移民1人につき平均して、国民1人当たりGDPの30%に達すると予想される。これはドイツの場合、難民1人当たり約1万2,000ユーロの推定費用に基づいている。さらに、これは、一部が政府支出によるもので、一部は流動性が制約下にある消費者に転嫁されると考えられる。

²¹ このモデルでは、ベースラインシナリオと比較した賃金下落により、労働市場は平衡状態に戻る。これには、難民が労働市場に入る際の賃金は比較的低いと過去の研究が指摘しているように、（難民の）構成による効果がある程度反映されている。ただし、移民がEUネイティブの労働者の賃金を押し下げるかどうかに関する実証研究では、（労働力の）代替または補完の程度によって結果が大きく左右され、一定していない。

図表 3.1：支出および労働力の増加の複合効果〔EU ネイティブ並み（高水準）の技能〕*



*ベースラインシナリオと比較した水準の差

（出所）欧州委員会『2015 秋季経済予測』を基にジェトロ作成

このシミュレーションは、追加支出が臨時的な性質のものだと仮定しているため、公共財政への影響は極めて限定的だ。

（難民の技術水準を EU ネイティブよりも低水準と仮定した場合）

（難民流入によって）低技能労働の労働力が拡大すると仮定する、2 つ目のシミュレーションでは、成長へのプラスの影響はさらに限定的だ。この場合、中期的に、GDP は（ベースラインシナリオを）0.2%近く上回る見込みだ（図表 4 を参照）。雇用見通しの差は（高水準の技能を有する難民を想定したケースよりも）目立たないが、これは、（シミュレーション・）モデルが予測する、実質賃金の押し下げ圧力の強さを部分的に反映している。

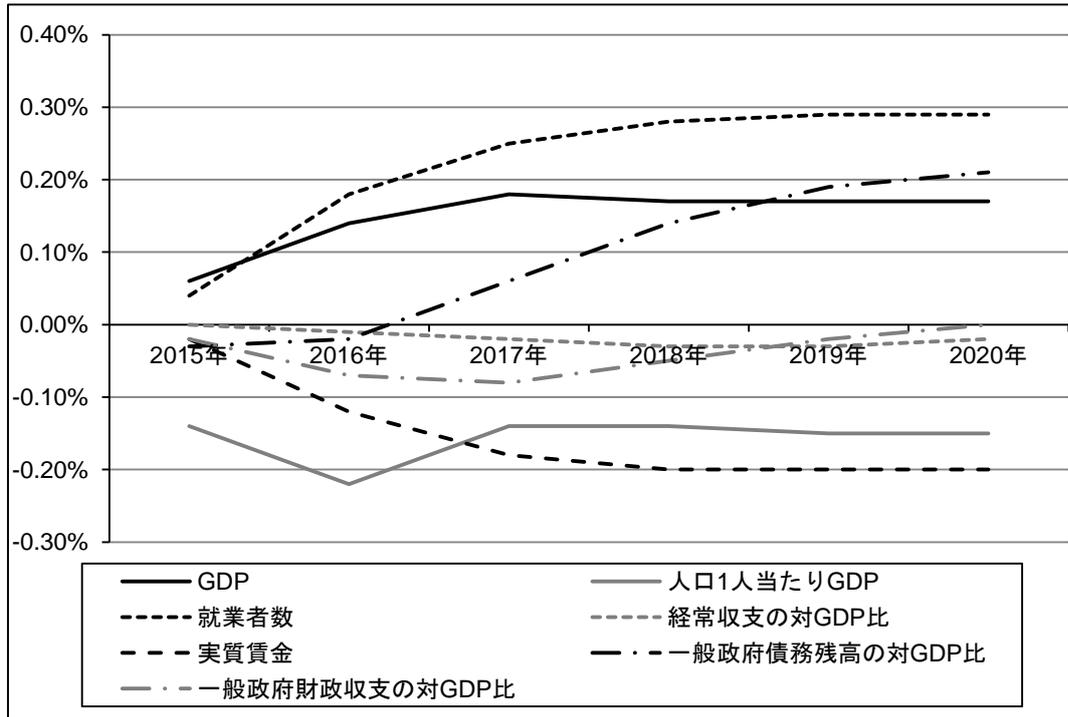
図表 4：支出および労働力の増加の複合効果（低水準の技能）*

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
GDP	0.06%	0.14%	0.18%	0.17%	0.17%	0.17%
人口 1 人当たり GDP		Δ0.14%	Δ0.14%	Δ0.14%	Δ0.15%	Δ0.15%
就業者数	0.04%	0.18%	0.25%	0.28%	0.29%	0.29%
経常収支の対 GDP 比	0.00%	Δ0.01%	Δ0.02%	Δ0.03%	Δ0.03%	Δ0.02%
実質賃金	Δ0.02%	Δ0.12%	Δ0.18%	Δ0.20%	Δ0.20%	Δ0.20%
一般政府債務残高の対 GDP 比	Δ0.03%	Δ0.02%	0.06%	0.14%	0.19%	0.21%
一般政府財政収支の対 GDP 比	Δ0.02%	Δ0.07%	Δ0.08%	Δ0.05%	Δ0.02%	0.00%

*ベースラインシナリオと比較した水準の差

（出所）欧州委員会『2015 秋季経済予測』を基にジェトロ作成

図表4.1：支出および労働力の増加の複合効果（低水準の技能）



*ベースラインシナリオと比較した水準の差

(出所) 欧州委員会『2015秋季経済予測』を基にジェトロ作成

(個々の EU 加盟国への影響シミュレーション (ドイツの例))

個々のEU加盟国が大規模な難民流入により、さらにどれだけの影響を受けるかを示すため、ドイツを対象に同様のシミュレーションを行った²²。新たに到着した難民が、EUネイティブの労働者と同じ技能を持つと仮定したシナリオでは、2015年のGDPはベースラインシナリオよりも約0.2%高くなり、2016年は0.4%、2020年までに約0.7%高くなるとの結果が出た。

図表5：ドイツにおける支出および労働力の増加の複合効果 [EUネイティブ並み (高水準) の技能] *

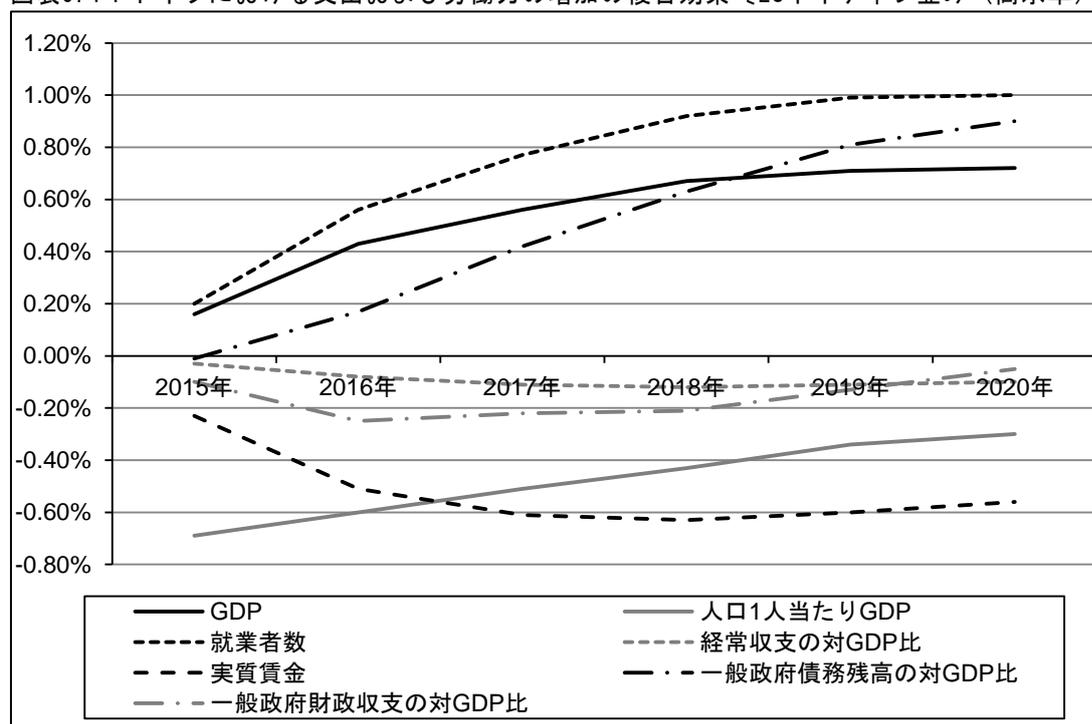
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
GDP	0.16%	0.43%	0.56%	0.67%	0.71%	0.72%
人口1人当たりGDP	Δ0.69%	Δ0.60%	Δ0.51%	Δ0.43%	Δ0.34%	Δ0.30%
就業者数	0.20%	0.56%	0.77%	0.92%	0.99%	1.00%
経常収支の対GDP比	Δ0.03%	Δ0.08%	Δ0.11%	Δ0.12%	Δ0.11%	Δ0.10%
実質賃金	Δ0.23%	Δ0.51%	Δ0.61%	Δ0.63%	Δ0.60%	Δ0.56%
一般政府債務残高の対GDP比	Δ0.01%	0.17%	0.42%	0.63%	0.81%	0.90%
一般政府財政収支の対GDP比	Δ0.10%	Δ0.25%	Δ0.22%	Δ0.21%	Δ0.13%	Δ0.05%

*ベースラインシナリオと比較した水準の差

(出所) ユーロスタット

²²ドイツへの(難民の)人数の予想は2015年が70万人、2016年が53万人、2017年が25万5,000人とした。一部の庇護申請が却下されることを考慮すると、これは最大1.1%の人口増に相当する。

図表5.1：ドイツにおける支出および労働力の増加の複合効果〔EUネイティブ並み（高水準）の技能〕*



*ベースラインシナリオと比較した水準の差

（出所）欧州委員会『2015秋季経済予測』を基にジェトロ作成

難民が低技能労働者のみの場合は、成長への影響は中期的に0.4～0.5%にとどまる。いずれのシミュレーションにおいても、労働力の拡大が影響の主要要因となっている。結果的に、雇用は両シナリオにおいて、2020年時点で約1%増えると考えられ、実質賃金の押し下げ圧力も高まる。

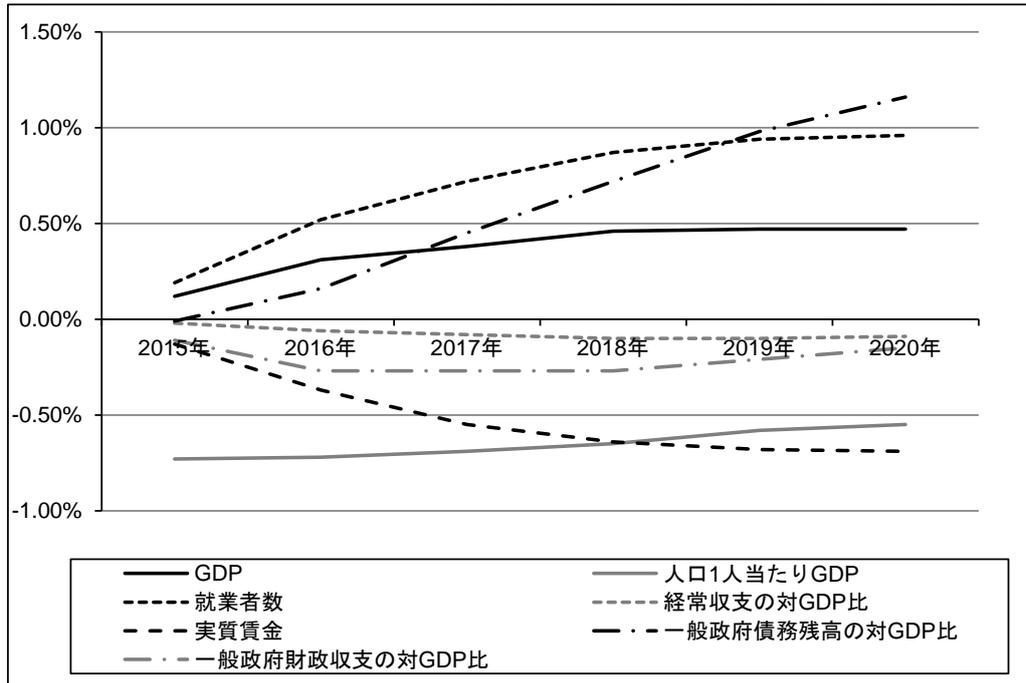
図表6：ドイツにおける支出および労働力の増加の複合効果（低水準の技能）*

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
GDP	0.12%	0.31%	0.38%	0.46%	0.47%	0.47%
人口1人当たりGDP	△0.73%	△0.72%	△0.69%	△0.65%	△0.58%	△0.55%
就業者数	0.19%	0.52%	0.72%	0.87%	0.94%	0.96%
経常収支の対GDP比	△0.02%	△0.06%	△0.08%	△0.10%	△0.10%	△0.09%
実質賃金	△0.13%	△0.37%	△0.55%	△0.64%	△0.68%	△0.69%
一般政府債務残高の対GDP比	△0.01%	0.16%	0.45%	0.72%	0.98%	1.16%
一般政府財政収支の対GDP比	△0.11%	△0.27%	△0.27%	△0.27%	△0.21%	△0.15%

*ベースラインシナリオと比較した水準の差

（出所）ユーロスタット

図表6.1：ドイツにおける支出および労働力の増加の複合効果（低水準の技能）*



*ベースラインシナリオと比較した水準の差

以上を要約すると、2015年と2016年に、EUに前例のない規模の難民が流入するにもかかわらず、中期的な経済的影響は比較的小さく、GDPは2020年までにベースラインシナリオを0.2～0.3%上回るにとどまると予想される。ドイツのシミュレーションで示されたように、特定の国がより大きな影響を受ける可能性もある（そして、直近の期間以降では、通過国より目的国への影響の方が大きい）。

これらのシミュレーションの基礎となる仮定の不確実性を再度、考慮したい。実際の難民流入数が、予測期間中に300万人という理論的仮定を下回った場合は、このモデルの結果と比較すると、より線形な結果が得られる。2015～2017年の難民流入が200万人にとどまると仮定した場合、GDPは、ベースラインシナリオを0.1～0.2%上回る影響を受けると考えられる。

利用した数値の不確実性が高い上、これらの推計を左右する技能や（社会への）統合のパターンに関する仮定は、過去の研究と異なる可能性もある。結果として、この研究は、現在の状況を評価する際の不完全な指標としかならない可能性があり、推計の誤差はプラスマイナスの両方で、通常よりも大きい可能性がある。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20150131>

難民流入のマクロ経済面インパクトについての第1次評価

（欧州委員会「2015年秋季経済予測」より）

2016年1月発行

独立行政法人 日本貿易振興機構

東京都港区赤坂1丁目12番32号

アーク森ビル私書箱528号

〒107-6006 電話(03)3582-5569 海外調査部 欧州ロシア CIS 課
